

部 方 針 書

年度	部名	部長名
R8	市民環境部	村岡 和弘

1 部の経営方針（部全体を俯瞰したマネジメントの目標）

No	経営方針・取組の方向性（業務、組織、人材に関するマネジメント目標を含む）
1	既定の目的や目標、手法にとらわれず、業務を執行しながら常に市民への効果と行政コストを検証し、市民ニーズにマッチした事業内容となるように実行していく。またそれに当たっては、組織内の役割を明確化し、PDCAサイクルが組織内で機能することが重要であり、各ポジションでのマネジメント意識を高めていくとともに、十分な意思疎通が出来る職場内環境の醸成を図っていく。
2	女性が住み続けたいと思う魅力ある宇部市を目指すため、女性の声を市政に反映させる仕組みとして、うべ女子ラボからのR7年度提言を専門家と協議しながら具体化に向け、必要な調査や事業案検討を行う。これにより、女性の暮らしやすさ満足度向上にとどまらず、そこを入口とした宇部市オリジナルの魅力を発信し、市民の転出防止やUターン・Iターン者の獲得を視野に入れた横断的施策を構築していく。
3	市民一人ひとりが互いの人権を尊重し合い、誰もが生きづらさを感じることなく相互に認め合える共生社会の実現を目指して、令和7年10月に制定した人権条例の普及啓発を推進する。普及啓発に当たっては、庁内各課はもちろんのこと、市内事業者や関係機関と連携しながら、より多くの市民に周知が可能となる施策を構築していく。
4	市民による様々な活動の輪を広げ、地域コミュニティ活動の活性化を図るとともに市民の健康づくりやまちづくり活動への参加を促す起爆剤として、うべポイントのさらなる拡充を図る。拡充に当たっては、地域のニーズを的確に把握するとともに、庁内各課等の事業との結びつけを行う。さらには、ポイント還元方法について、多くの参加者に還元ができるよう見直しを図っていく。
5	国のモデルプロジェクトを活用したフロントヤード改革に関して、ごく一部の成功事例や成果を過大評価するのではなく、より広範囲にその恩恵が享受されるよう、システムの現状や課題、市民や職員のニーズを的確かつ定量的に把握し、真なる市民サービス向上と職員の負担軽減に繋がるよう、見直しを図っていく。
6	地域コミュニティの持続可能性においては、地域役員の負担軽減を図るとともに、その結果として地域活動へ関与する市民を増やしていくことが重要であるとの認識の元、自治会アンケートや個別ヒアリングを通じて地域の生の声を拾い上げ、問題点や課題を整理し、行政としてどのようなサポートが可能であるか具体的に検討を行っていく。
人財育成・内部統制	職員間のコミュニケーション不足が顕著となっている中、挨拶の励行はもちろんのこと、各職場に合わせた「輪」づくりを積極的に進めるほか、各人の抱える様々な事情や能力を客観的に分析し、業務の効果的分担を進めることにより、ミスを起こさない体制づくりと職員の健康管理の維持、さらには個々に合わせた人材育成を図っていく。

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	市民活動課	野村康雄

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・地域が主体となり地域の課題解決や活性化に取り組めるように、市民、地域コミュニティ団体、事業者、市民活動団体、教育機関等との連携により、持続可能な地域運営を目指す。
- ・犯罪の未然防止や交通事故防止、消費者被害者防止に向けて、警察や関係団体、地域団体等と連携して取り組み、市民が安心安全に暮らすことができる社会づくりを目指す。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	自治会業務の課題解決に向けた支援体制を構築することにより、持続可能な地域運営を目指す。	—	自治会業務の負担軽減	R8 負担軽減の仕組みの構築	—	負担軽減の仕組みの構築
2	幅広い世代の地域活動への参加や、地域団体等が助け合う環境を整えることで、地域が主体的に取り組む地域づくりを支援し、市民が安心・安全に暮らすことができる社会を目指す。	前期実計(施策1-②)	地域計画に基づく新たな取組支援件数【件】(累計)	R8 157件	236件	250件
3	防犯カメラの設置により犯罪を抑止し、犯罪認知件数の減少を図るとともに、交通教室や通学路点検、警察と連携して交通要望の実現に向けて取り組むことにより、市民が安心・安全に暮らすことができる社会を目指す。	前期実計(施策5-5)	①刑法犯認知件数【件/年】 ②人身事故発生件数(自転車事故含む)【件/年】	①R8 729件 【参考値270件】 ②R8 288件	①729件 ②338件	①729件 ②288件
4	うそ電話やSNS詐欺の被害削減を図るため、効果的な情報発信や啓発活動を行い、市民が安心・安全に暮らすことができる社会を目指す。	前期実計(施策5-5)	消費生活(電話詐欺等)被害件数【件/年】	R8 0件	11件	0件
人財育成/内部統制	一つ一つの事案に対して、前例踏襲せず、根拠となる法令や要綱等を確認・理解したうえで、他課等の類似案件等も参考にしながら、現状に応じて適切かつ効果的な考えを導き出せる人材を育成する。 人材育成の観点を踏まえながら、職階に応じた適正な業務処理の対応を徹底する。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
26	7	7	

会計年度職員	臨時職員
32	1

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	自治会業務負担軽減事業	重点実装 ②-2	—	ゼロ予算	自治会活動は、住民が助け合い、生き生きと安心して暮らすために必要不可欠であるが、役員の責務や負担の大きさから就任が敬遠され、担い手不足が深刻な状況にある。そのため、自治会組織の持続可能性の向上に向け、業務や役割を見直し、自治会活動に参加しやすい環境を整える必要がある。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	- 自治会業務についての悩みや課題のほか、効果的な取組事例などについて把握するために実態調査を実施する。 - 自治会内部の業務効率化に向けた支援や困難な課題の解決に向けた内容を検討する。 - 市依頼業務をゼロベースで見直しを行い、精査・再評価した上で個別の業務削減の方向性を示す。				自治会業務の負担軽減 現状(R7年度末) — R8年度末 負担軽減メニューの検討
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	地域活動活性化事業	重点実装 ①-4	未来4	48,580千円	少子高齢化やライフスタイルの変化により、地域活動の担い手不足や、若い世代・働く世代の地域活動への参加が減少するなど、地域活動の低下が懸念される状況にある。そのため、市民が安心・安全に暮らせる社会をつくるためには、社会全体で持続可能な地域活動に取り組む必要がある。
2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	- 補助制度の活用を促進し、住民による自主的な地域運営や地域課題の解決、地域活動の活性化を図る。 - 市民活動支援センターと地域コミュニティ団体等との連携を強化する。 - うべポイント事業の更なる充実を図り、地域活動等への参加を促進する。				地域計画に基づく新たな取組支援件数【件】(累計) 現状(R7年度末) 236件 R8年度末 250件
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	交通安全・防犯対策事業	—	—	18,934千円	宇部警察署管内の刑法犯認知件数は増加傾向(R5年635件、R6年699件、R7年729件)にあることから、犯罪抑止に向けて防犯カメラを設置し、地域の安心安全のための生活環境を整備する必要がある。また、交通死亡事故については、令和6年度は0件を達成したが、令和7年度は4件、令和8年度は既に1件発生していることから、引き続き、交通安全対策を進めていく必要がある。
3	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	- 警察と協議決定した30か所に防犯カメラを設置し運用を開始するとともに、自治会等による防犯カメラ・防犯灯の設置の取組に対して助成する。 - 自転車の交通ルールやハンドサイン、損害賠償責任保険加入義務について周知啓発活動を実施する。 - 幼稚園や保育園、小中学校において交通教室を実施するとともに、出前講座を活用した高齢者向け交通教室を実施する。				①刑法犯認知件数 ②人身事故発生件数(自転車事故含む)【件/年】 現状(R7年度末) ①729件 ②338件 R8年度末 ①729件 ②288件

目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	消費者行政事業	—	—	3,602千円	うそ電話やSNS詐欺は令和6年に市内で甚大な被害が発生した。また、悪質な訪問販売やインターネットでの定期購入に関するトラブル等の消費生活相談件数は増加傾向(R5年991件、R6年980件、R7年1,278件)にあるほか、R7年度の総相談件数1,278件のうち高齢者が587件で45.9%、25歳以下が67件で5.2%を占めていることから、高齢者と若年層に重点を置いた支援を行う必要がある。
4	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	- 消費生活センターでの消費相談、解決に向けての助言や専門機関の紹介等を実施する。 - 消費生活リーダーや公式LINEによる情報提供に加え、効果的な情報提供方法の検討する。 - 宇部警察署や関係機関と共同で商業施設等での啓発活動を実施する。 - 中高生を対象に、契約やリボ払い等を中心とした消費者教育を実施する。				消費生活(電話詐欺等)被害件数【件/年】 現状(R7年度末) R8年度末 11 0

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	人権・男女共同参画推進課	大上 志麻

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

「男女共同参画都市」宣言のもと、女性のあらゆる分野への参画、地位向上が求められている今日、男女がお互いの個性を生かし、お互いを高め合い、支え合いながら、いきいきと豊かに生活できる活力ある社会を目指し、市民、地域及び行政が一体となって、様々な施策を推進する。
「人間が尊重される都市づくり」の市民宣言を宇部の精神(こころ)として尊重し、市民一人ひとりが互いの人権を尊重し合い、誰もが生きづらさを感じることなく相互に認め合える共生社会の実現を目指して、人権啓発に係る施策を推進する。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	女性がいいききと自分らしく安心して暮らすことができる宇部市の実現	個別計画(男女共同参画基本計画)	調査・研究に基づき実施した取組の件数(累計)	R9年度 3件	調査分析結果に基づく取組の方向性の決定	1件
2	条例を様々な人権施策の根拠とし、市と市民関係者が意識共有を図りながら、人権施策を推進することで、誰もが生きづらさを感じることなく、市民一人ひとりの人権が尊重される共生社会が実現される。	—	市民・事業者との協働による啓発事業の件数	令和8年度 3件	—	3件
3	女性活躍推進企業における女性管理職の割合が増え、女性が方針決定の場に参画できるようになることで、女性のエンパワーメント(社会的な力)が向上し、女性の社会参画が進む。	前期実計	女性活躍推進企業における女性管理職の割合(%)	R8年度 30%	22.0%	30%
4	夫やパートナーが主体的に家事・育児・介護などの家庭生活へ参画することで、女性の家庭生活における負担が軽減されるとともに、男性の働き方の見直しにもつながり、男女ともワークライフバランスが向上する。	前期実計	男性の家事・育児参画促進事業の参加者数(累計)(人)	R8年度 3,500人	3,988人	4,000人
5	さまざまな人権問題について、市民一人ひとりが基本的人権の意義や内容、重要性についての理解を深めることで、お互いを思いやる心が育まれ人権侵害がなくなる。	前期実計	人権侵害(名誉き損・侮辱)をされた経験がある人の割合(%)	R8年度 5.0%以下	(参考値4.6%)	5.0%以下
人財育成/内部統制	小回りの利く体制を強みに、常に声を掛け合い互いをフォローすることで心理的安心感を育み、職員各々が責任と自覚を持ちながら業務にあたることで、様々なスキルアップと自信を身に付ける。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点 隣保館含む。)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
10	0	0	

会計年度職員	臨時職員
2	0

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	(1)女性の暮らしやすさ推進事業 (2)女性活躍推進事業	重点実装 ①-1	未来1	3,000千円 4,073千円	(1)女性の視点から「暮らしやすさ」を追求することは、結果として誰にとっても暮らしやすいまちに繋がる。 (2)女性活躍を推進することは、単に「女性の地位向上」に留まらず、市民一人ひとりの生活の質を高め、まちの持続可能性を支える基盤となり、「選ばれるまち」へと変化することが可能となる。これらを可能とするため、制度や仕組みではなく、一人ひとりの意識や女性の人生の構造に課題がある。
1・3・4	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	(1)女性が住みたいと思う魅力ある宇部市を目指すため、女性の声を市政に反映させる仕組みとして、うべ女子ラボからのR7年度提言に基づくワークショップ「うべ女子会(仮)」を開催する。合わせて、具体的な提言である「小さな拠点づくり」等の実現に向けて、女性が活躍するためにも健康づくりも視野に入れ、必要な調査、施策を推進し、女性が意欲をもって活躍することのできる環境づくりを進める。 (2)性別役割分担意識(ジェンダーバイアス)や男女格差(ジェンダーギャップ)を解消するため、性別にとらわれず、活躍する人々を取り上げ、周知し、社会的認知度を挙げるとともに、その環境をつくる事業者にも目を向けて情報を発信する。また、これからの社会を担う学生の視点も生かしながら、社会全体で女性活躍を推進していく機運の醸成を図り、女性の地域や職場での活躍を支援する。				(1)調査・研究に基づき実施した取組の件数(累計)
					現状(R7年度末) R8年度末 方向性の決定 1件
					(2) ①女性活躍推進企業における女性管理職の割合 ②男性の家庭生活参画推進事業への参加人数(累計)
					現状(R7年度末) R8年度末 ①調査中 ②3,988人 ①30% ②4,000人
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	人権啓発事業	重点実装 ①-1	未来1	3,302千円	人権に対する意識レベル相違と無関心層への人への意識付け・気づき・共感を促す。
2・5	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・市民の人権意識の高揚を図るため、宇部市人権教育・啓発推進指針に基づき人権啓発を推進する。 ・令和7年10月に制定した人権条例の周知を図り、市民等及び事業者が今までよりも人権について考える時間を持つきっかけづくりとなるよう、様々な啓発活動を実施する。				市民・事業者との協働による啓発事業の件数
					現状(R7年度末) R8年度末 — 3件

目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	第五次宇部市男女共同参画基本計画策定 (策定期間:令和9年度～令和13年度)			3,437千円	無意識の偏見など根深く残る意識の改革には時間がかかるが、市民一人ひとりが固定観念に縛られず自分らしい生活を送り、共働き・子育てがしやすい環境を整えることで、現役世代の人口流出を防ぎ、持続可能なまちづくりへ繋がる。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・男女共同参画社会基本法に基づく。(第14条:市町村策定は努力義務) ・宇部市男女共同参画推進条例や人権条例、ワークショップ等の実績を踏まえ、男女共同参画に関連する4法(男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、DV防止法、女性支援新法)に基づく各計画を「第5次宇部市男女共同参画基本計画」として一体的に実効性のある計画を策定する。				計画の策定 現状(R7年度末) — R8年度末 計画の策定
目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	男女共同参画センター・フォーユー閉館	重点実装 ②-2		26,482千円	・昭和57年開館、築44年。老朽化及び公共施設マネジメントの観点から、施設の長寿命化改修せずR8年度末で閉館。R8年度中に、建物・土地の売却に向けた具体的な方法を検討し、R9年度中に売却予定(参考:R6貸館稼働率30.8%。定期文化講座を除くと12.1%) ・今後、ときスク・市民交流棟・福祉ふれあいセンターを含めた包括的な機能場所の在り方検討する。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・配偶者暴力相談支援センターの移転 ・男女共同参画センター機能：他施設へ機能移転することの可能性の協議 ・R9年度売却に向けて建物と土地の売却方法を具体的な検討 (指定管理料(R7:14,520千円)、大規模改修経費(約300,000千円)の削減)				男女共同参画センター・フォーユー閉館 現状(R7年度末) — R8年度末 閉館

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	市民課	北川 美亜

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- 自治行政の基礎となる住民基本台帳や戸籍等に関する届出の受理・記載等を行い、適正に管理する。
- 市民に寄り添った丁寧で的確な接遇により、各種証明書の交付や届出・申請の受付を正確かつ迅速に行う。
- 窓口手続のデジタル化・ワンストップ化の推進により、市民の利便性向上と行政事務の効率化を図る。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	窓口手続のデジタル化推進による 市民の利便性向上と行政事務の効率化	前期実計(施策6-1)	コンビニ交付・スマート申請 の年間利用率(住民票:%)	30.0% (R8年度)	44.3% (R8年3月末)	50.0%
2	マイナンバーカードの利活用による市民の利便性の向上	前期実計(施策6-1)	マイナンバーカード 保有枚数率(%)	全国平均以上 (R8年度) 【参考値】 100%(R8年度)	83.2% (R8年3月末)	全国平均以上 【参考値】 82.1% (R8年3月末)
人財育 成/内 部統制	デジタル・アナログの両面から業務改善を行い、職員の習熟度に応じた 配置をすることで、事務処理ミスのない業務体制を構築する。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
31	1	2	

会計年度職員	臨時職員
45	1

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目 標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	窓口手续のデジタル化	重点実装 ②-1	未来5	19,468千円	窓口手続においては、来庁者数が多いと待ち時間が長くなる点が課題である。 市民の利便性向上のためには、待ち時間短縮に寄与する窓口手続のオンラインサービスの利用を促進する必要がある。
1 ・ 2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・窓口手続のオンラインサービスの利用促進 ・コンビニ交付、スマート申請、パスポート申請、オンライン転出等の周知啓発				コンビニ交付・スマート申請の年間利用率 (住民票:%) 現状(R7年度末) 44.4% ▶ R8年度末 50.0%
目 標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	マイナンバーカード電子証明書関連事務の委託	重点実装 ②-1	未来5	29,858千円	R8年度以降、マイナンバーカードの電子証明書更新に伴う事務の大幅な増加が見込まれており、窓口の混雑が予想される。 このため、市内4か所の郵便局を取扱郵便局に指定し、市民の利便性向上と窓口混雑緩和を図る。
2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・ネットワーク配線の整備、機器の調達 ・日本郵便㈱との委託契約 ・市民への広報周知				取扱郵便局の電子証明書関連事務の年間受付件数 現状(R7年度末) — ▶ R8年度末 3,900件

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	フロントヤード改革戦略室	杉山 孝博

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

人口減少や少子高齢化が進む中、行政資源がますます制約されていくことから、デジタルツールを適切に組み合わせ、サービスを高度化・オムニチャネル化することで持続可能な行政サービスを確保していく。
具体的には、ぴったりサービスを中心とした行政手続のオンライン化の促進、書かないワンストップ窓口システム、リモート窓口、DXコールセンター等により、市民の利便性を向上させるとともに、各種データの分析による最適な業務改善を実行し、窓口サービスの向上と職員の業務効率化を図る。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	市民の利便性の向上	その他	来庁者アンケートによる 市民満足度	80%以上 (R9年度)	79.5%	80%以上
2	職員の業務効率化	その他	職員アンケートによる 職員満足度	80%以上 (R9年度)	59.7%	70%以上
3	データ分析に基づく業務改善	その他	AIや宇部高専による分析に 基づき実施する業務改善数	10件 (R9年度)	1件	6件
人財育成/ 内部統制	デジタル・アナログの両面から業務改善の提案を行い、少人数でも業務継続が可能な体制づくりをサポートする。また、データ分析の際は、個人情報取り扱いに十分留意する。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
3	-	-	3

会計年度職員	臨時職員
-	-

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	フロントヤード改革	重点実装 ②-1	未来5	59,370千円	デジタルツールを適切に組み合わせ、市民の利便性の向上と職員の業務効率化を図るとともに、データ分析によるBPR(業務改善)を行うことで、持続可能な行政サービスを確保する。
1 2 3	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・住民との接点の多様化・充実化 リモート窓口のメニュー見直し、DXコールセンターのFAQの充実、オンライン申請集約サイトの見直し、行政手続のオンライン化促進 ・データの収集及び分析⇒BPRの実施 各種ツールの操作ログ等に基づくAIや高専による分析⇒課題の可視化⇒5部10課による窓口業務改善検討会でBPRの検討・実施				・市民満足度 ・職員満足度
					現状(R7年度末) R8年度末 市民79.5%、職員59.7% 80%以上、70%以上

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	環境政策課	田辺 義和

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、再エネ・省エネ、環境教育等を推進し、環境負荷の削減、環境配慮及び自然共生社会の形成に取り組み、持続可能なまちの実現を図る。また、市営墓地や火葬場の適正な管理及び新火葬場・合同墓の整備に取り組むとともに、狂犬病の予防や動物愛護の推進等による良好な生活環境の維持向上を図る。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	新火葬場の供用開始により、今後、予想される火葬需要のピーク時においても安定した運営を図れるようにする。 また、合同墓の共用開始により、将来的な墓じまいなどの受け皿を確保する。	個別計画(宇部市新火葬場建設基本計画、合同墓整備に係る基本方針)	新火葬場・合同墓の整備・供用開始	供用開始 (R9)	新火葬場基本設計完了、造成工事完了、合同墓基本設計完了	新火葬場実施設計完了、建設工事着手、合同墓実施設計完了
2	自然環境保全や生物多様性保全の重要性を理解し、保全活動を担う市民や事業者を増やし、自然共生社会の形成を図る。	前期実計(施策5-2)	自然観察会や環境保全活動への参加者数(人)	1,000 (R8)	1,677	2,000
3	地球温暖化の問題を認識し、自発的に環境配慮行動を実践できる人材を増やし、環境配慮社会の形成を図る。	前期実計(施策5-2)	環境学習講座の参加者数(人)	8,000 (R8)	11,551	12,000
4	温室効果ガス排出量の削減により、地球温暖化の防止に寄与する。	前期実計(施策5-2)	温室効果ガス排出量(民生部門)(千t-CO2)	480 (R8)	538	480
人財育成/内部統制	職員同士の輪と信頼関係を大切に、相互に協力・連携しながら、円滑で効果的な業務の推進に取り組む。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
14	1	1	

会計年度職員	臨時職員
1	

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
1	新火葬場・合同墓建設整備事業	—	未来1	519,532千円	現火葬場(S40年建築)は、建物や設備の老朽化が進行しており、今後、予想される火葬需要のピーク時に対応し、市民サービスの向上が図られるよう新火葬場を整備する必要がある。併せて、将来的な墓じまいに備えた合同墓の整備も進める必要がある。
	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	新火葬場の実施設計を実施し、建設工事に着手する 合同墓の実施設計を実施する 新火葬場の整備にあたっては営繕課のチェックを入れるとともに、合同墓の設計については営繕課に委託する				新火葬場実施設計、建設工事、合同墓実施設計 現状(R7年度末) R8年度末 未達成 達成
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
2	生物多様性保全推進事業		—	1,652千円	自然共生サイトに認定された里山ビオトープ二俣瀬を活用し、市民、企業と共に自然環境保護の重要性を理解し、人と自然が共生できるまちづくりを推進する。
	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	自然共生サイトに登録された里山ビオトープ二俣瀬を企業のCSR活動の場所として提供する 里山ビオトープ二俣瀬の自然フィールドを活用した体験学習を実施する 里山ビオトープ二俣瀬の維持管理については、企業や市民(ふれあいの会)と連携し実施する 自然観察会及び体験においては、関係団体による講師や事業所などと連携する				自然観察会や環境保全活動への参加者数 現状(R7年度末) R8年度末 1,677人 2,000人
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
3・4	環境教育・脱炭素地域づくり推進事業	重点実装①-1	未来2	19,716千円	宇部市環境基本計画で掲げる、2030年度温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標を2013年度比で26%削減達成に向けて、家庭、オフィス、公共施設等で再エネや省エネを推進する必要がある。
	R8年度取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	環境保全団体等と連携し、市民へのデコ活の啓発活動に取り組む 家庭への太陽光発電設備・蓄電池の導入の促進を図る 農林整備課が行う森林整備の計画及び実績をもとに、連携協定企業と協力し森林クレジットの創出に取り組む 産業政策課と情報共有を行い臨海部におけるCN(カーボンニュートラル)の取り組みを図る 環境保全団体等と連携し、多世代別に合わせた発展的な環境学習を実施する				温室効果ガス排出量(民生部門) 現状(R7年度末) R8年度末 538千t-CO2 480千t-CO2

目 標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	第三次宇部市環境基本計画改定			220千円	脱炭素社会への移行や、循環型社会の形成、自然共生社会を構築する必要がある
2 ・ 3 ・ 4	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	宇部市環境保全条例第8条の規定により策定した第三次宇部市環境基本計画の中間見直しの実施				第三次宇部市環境基本計画の改定版策定
					現状(R7年度末) 未達成 R8年度末 達成

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	廃棄物対策課	中村 隆行

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由
3Rとごみの適正処理を推進し、一般廃棄物排出量の削減と循環型社会の形成を図る。 市民・事業者の3R意識の向上を図り、市・市民・事業者の共創による「持続可能な資源循環のまちづくり」を構築する。 し尿・じんかいの迅速かつ円滑な収集体制を構築し、廃棄物の適正処理を推進する。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	環境負荷の低減及びごみ処理経費の圧縮	前期実計(施策5-3)	市民1人1日あたりのごみの排出量	910g (R8年度)	930g	910g
2	環境負荷の低減及びごみ処理経費の圧縮	前期実計(施策5-3)	ごみのリサイクル率	33.30% (R8年度)	27.40%	33.30%
3						
人財育成/内部統制	実務能力や接遇マナーの向上、公務員倫理の理解などのレベルアップに努め、特に任用替え職員については、早期習得に向け各種研修への参加など、本人に負担とならないよう支援を行う。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
28	2	2	

会計年度職員	臨時職員
12	1

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	ごみ減量推進事業	—	—	15,603	循環型社会の構築に向け、総排出量の約85%を占める可燃ごみの削減を最重点課題として、ごみ分別や3Rの推進等の広報啓発の充実を図り、段ボールコンポストや生ごみ処理機の普及に努めるとともに、事業者に対して適正排出と3Rの推進を求めていくことで、環境負荷の軽減とごみ処理経費の圧縮に繋げていく。
1 及 び 2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	収集(家庭)ごみについては、3Rやごみ減量の重要性を自治会や関係団体と連携して周知啓発し、市民がごみ減量に取り組みやすい環境づくりを推進するとともに、連携協定事業者とのイベント開催、3R講習会・市民出前講座・環境学習の拡充を図る。 また、直接搬入(事業系)ごみについては、排出事業者及び一般廃棄物収集運搬事業者と連携を図り、古紙のリサイクルや食品ロス削減の取組への協力を求めている。				①段ボールコンポスト配付数 ②3R講習会・出前講座実施回数 ③環境学習実施回数 ④事業所訪問件数 ⑤食品ロス周知訪問件数 現状(R7年度末) R8年度末 ①1,200個 ②52回 ③54回 ④30件 ⑤60件 ▶ ①1,200個 ②55回 ③55回 ④30件 ⑤60件

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	環境保全センター施設課	植田 昌吉

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

ごみ焼却施設、リサイクルプラザ、圧縮梱包施設、し尿処理施設及び埋立処分地の効率的な維持管理を行い、搬入される一般廃棄物を適切に処理する。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	環境保全のための基準を遵守した上で、環境保全センターに搬入される一般廃棄物を安全・安定的に処理する。	その他	安全稼働と安定処理 (各種基準の遵守)	基準値遵守 100%	基準値遵守 100%	基準値遵守 100%
2	ごみ処理施設におけるリチウムイオン電池等による発火事故防止。	その他	発火件数	施設が稼働 する限り毎年 0件	2件	0件
人財育 成/内 部統制	安全操業のため、運転マニュアルの凡事徹底を図る。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
29	1	4	

会計年度職員	臨時職員
7	0

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
1	一般廃棄物適正処理事業	—	—	1,527,195千円	ごみ焼却施設については長寿命化を図ったことから安定稼働に落ち着け、リサイクルプラザ等は最小限の補修しか行っていないため、いかに長持ちさせるか、それらを踏まえ環境基準を遵守しながら安定処理する。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	各施設の整備や稼働の状況を点検記録や日報等で把握し、適切な維持管理を行うことで、市民にとって安心・安全なごみ処理を行う。				環境基準遵守の割合
					現状(R7年度末) 100% R8年度末 100%
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
2	発火事故の防止	—	—	0千円	不燃物中間処理施設で増加傾向の火災による施設停止を未然に防止し、安定的なごみ処理を維持する。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	リサイクルプラザにおいて、主な発火原因と考えられるリチウムイオン電池等不適物を除去し、適正処理を行う。				毎年の発火件数
					現状(R7年度末) 2件 R8年度末 0件